

# 日本プロ野球の現状とその改革

The Present State Nippon Professional Baseball and Its Improvement

桑野裕文

## 目次

はじめに

1. 日本プロ野球界の現状
2. 問われている改善点について
3. 新しい試み
4. まとめ

<資料「学生アンケート」結果>

<参考文献>

はじめに

日本においてバブル崩壊と長らく続いた景気の低迷の中、プロサッカーという新たなスポーツビジネスが誕生した。その後「不況ニッポン」を乗り越え、現在では、球団数（クラブ数）は当初の14から28にまで増加した。逆風吹き荒ぶ経済環境の中、プロリーグ創設してわずか9年後にワールドカップを開催するまでになったのは長足の進歩といえる。これに対してプロ野球はどうであろうか。

2004年は日本のプロ野球の歴史に残る一年「改革元年」と言われている。パリーグ2チームによる経営統合、球界参入に名乗りを上げたインターネット関連企業の出現、アマチュア選手への金銭提供をめぐる3球団オーナーの辞任問題、球界初の選手会によるストライキ等、ま

さに未曾有の一年だった。こうした一連の動きの中で我々は「毎年赤字を出す球団経営、そして赤字に悩む親球団、球団経営も企業経営」という事実、「良い選手を獲得し、良いプレーを見せることでファンに夢と希望を与えるといったきれいごとだけでは球団経営は成り立たない」などの現実を見せつけられた。そして、新球団参入のセ・パ2リーグ、12球団でスタートし今シーズンが終了した。プロ野球界は変わったのか。その変化はどこに見られるのか。またファンはどのような目で見ているのか。学生対象のアンケート結果を参考にプロ野球改革元年の検証及び再生への道を探ってみる。

### 1. 日本プロ野球界の現状

- (1) 悲観論に支配されるプロ野球  
少子化に伴う野球人口の減少、野球さえう

まければいいという選手の姿勢、野球を観る以外にやることのない球場、放送権の高騰、親会社依存体質、大リーグへの人材とお金の流出。

## (2) 日本プロ野球 (NPB) とアメリカ大リーグ (MLB) における観客動員数

	年間総入場者数	年間試合数	1試合平均入場者数
※NPB	22,923,500人	840	27290人
※MLB	68,347,616人	2,426	28,173人

日米観客動員数を2003年で比較してみるとそれほどの差はない。もっとも、野球発祥の地、人口3億人のアメリカ、なおかつ実数を発表する大リーグと、水増し観客数を発表する日本を比較することには無理がある。

※NPB (Nippon Professional Baseball 日本プロ野球の略称)

※MLB (Major league Baseball 大リーグの略称)

## (3) 選手の年俵 (年俵はいずれも推定)

### ① 05年の選手会に所属する支配下選手752人 (開幕時外国人選手は除く) を対象

- ・平均年俵 3743万円 (前年度比1.6%減、前年割れは調査開始80年以来初)
- ・1億円以上の選手は66人 (前年度74人)、2億円以上の選手は28人
- ・5000万円以上の割合、全体の18.5% (前年度20.6%)
- ・個人の最高額 6億5000万円

### ② 球団別年俵 ※1軍出場登録の22人平均額の最高球団は巨人 (1億1983万円)

球団	支配下選手数	2005年度	2004年度 (順位)
巨人	62人	6246万円	6394万円 (1)
横浜	60人	4748万円	4621万円 (2)
中日	63人	4579万円	4364万円 (3)

ソフトバンク	63人	4319万円	4191万円 (5)
阪神	64人	3977万円	4342万円 (4)
西武	61人	3694万円	3309万円 (7)
日本ハム	62人	3491万円	3431万円 (6)
ヤクルト	62人	3358万円	3272万円 (8)
ロッテ	63人	2724万円	3016万円 (10)
楽天	61人	2724万円	..... (…)
広島	62人	2741万円	2718万円 (12)
オリックス	69人	2385万円	2911万円 (11)
近鉄	.....	.....	3084万円 (9)
パリーグ		3267万円	3322万円
セリーグ		4227万円	4289万円
全球団		3743万円	3805万円

## ③ 平均年俵の推移 (単位万円)

年	支配下選手	1軍選手
1988	1246	1974
1989	1328	2071
1990	1526	2370
1991	1688	2729
1992	1759	3141
1993	1963	3327
1994	2355	4220
1995	2700	4970
1996	2787	4734
1997	2908	5024
1998	3060	5278
1999	3218	5654
2000	3284	5706
2001	3389	5721
2002	3455	6295
2003	3512	6055
2004	3805	6954
2005	3743	.....

## (4) 球団経営の赤字

これまでいくつもの球団は、年間何十億もの莫大な赤字を出しながら、経営を続けてきた。それは、プロ野球の球団に関する赤字は、球団を所有する親会社の宣伝広告費で処理し

てよいという特例<sup>1)</sup>が認められたことにその一端がある。

(5) 選手会について

① 選手会は労働組合か<sup>2)</sup>

日本プロ野球選手会事務局長松原氏は、「日本プロ野球選手会は労働組合なのですか」という質問に対し、「85年に東京都地方労働委員会から労組認定を受けている。ただし通常は、労組であることを前面に出して訴えていない。『次世代のために』だと考えている。その点が我々の組織の特徴だろう」と答えている。さらに松原氏は「落合中日監督は『ユニフォームを自分で脱げる選手になれ』という助言が示すとおり、ほとんどの選手がユニフォームを脱がされている存在だ。働く者の権利がほとんど保障されない状態から、我々の活動は始まった」と続けている。さらに「今後の『選手会・労働組合』に何を期待しますか」という質問に対しては、「選手会には責任を持って自らも経営に参加するという意識がさらに必要だろう。プロ野球はオーナーだけの持ちものではないはず」と答えている。

② 雇用契約と請け負い契約

野球協約第87条に「球団は選手に対し、稼働期間中の参加報酬を支払う」とあり、対象期間は2月1日から11月30日までと定めている。さらに統一契約書の第2条に「選手がプロフェッショナル野球選手として特殊技能による稼働を球団のために行うことを、本球団は本目的とし球団は契約を申し込み、選手はこれを承諾する」とある。球団と選手の契約は「野球選手として特殊技能による稼働」のための契約であり、雇用契約とは性格が異なる。

③ 選手会へ厳しい視線

選手会がたとえ労働組合であっても雇用が確保されており、長引く不況の中、希望退職や人員リストラで忸怩たる思いをしている人々は、「選手会は恵まれた者のわがまま」に見られ、「球団統合といった成績しか残せなかった責任は選手にもある。労働者ならば、『配置転換』を受け入れるべき」との厳しい視線もある。

④ 選手会の要望

選手会は、「1億円以上の選手の30%、1億円未満の選手の25%を限度に抑制する」と削減幅の拡大を容認する態度を示しながら、「①球団統合の一年間凍結 ②新規参入促進と12球団2リーグ制の維持」を要望する<sup>3)</sup>

(6) プロ野球初のストの経緯

7月8日：「無礼なこと言うな。たかが選手が。オーナーと対等で話すなんて協約上の根拠は一つもない」発言

8月12日：選手会は賛成98%でスト権を確立したことを発表  
選手会全組合員752名の無記名投票661票中、賛成648名、反対7名、その他意見6名、未回収91名。

9月6日：選手会側は臨時運営委員会でスト権行使を決定  
選手会側9月中の毎週末に行われる公式戦を対象とする。  
球団側はスト実施の場合選手会に賠償損害請求を行うことで一致。

9月10日：11日・12日のスト回避  
労使協議で継続協議や新規参入促進などで暫定合意

9月17日：選手会側18日・19日のストを行う

ことを決定

9月18日：ストにより6試合が中止

選手会側は自主練習。

19日：選手会側サイン会などのファンサービス

9月23日：選手会側と機構側が来季の12球団維持に向けた新規参入の促進などで合意

：週末のストは中止

9月27日：12球団の代表者による実行委員会において来季からのセ・パの交流試合を各カード6試合行うことで合意

：ストによって中止となった試合の代替試合は実施しないことを決定。

9月28日：パリーグの理事会において来季のプレーオフを継続することを決定する

29日：臨時オーナー会議において「従来の加盟料、参加料を撤廃し、預かり保証金25億円、野球振興基金4億円、入会手数料1億円」を決定<sup>4)</sup>

30日：オリックス元監督石下宏典が四国4県で独立リーグを設立することを発表

#### (7) メジャーへの流失

日本野プロ野球に所属する選手が大リーグ入りするためには2つの方法がある。一つは、FA<sup>5)</sup>の要件を満たして移籍する方法。もう一つはポスティングシステムである。<sup>6)</sup>

## 2. 問われている改善点について

(1) 第1回プロ野球構造改革協議会(2005年1月)協議内容より<sup>7)</sup>

### ① ドラフト制<sup>8)</sup>

改革→不正防止に向け監視機関を設置する方向で検討する。

現行ドラフトでは、新人の契約金は1億円プラス出来高払い5000万円。年俸は1500万円上限が申しあわされている。しかし、実態は自由枠で獲得可能な大学、社会人らに対して上限以上のお金が支払われていると言われ、球団経営を圧迫する要因になっている。2004年度は、スカウトが現金を渡すという不祥事が発覚し、3球団のオーナー、球団社長らが退任する事態となる。

### ② 完全ウエーバー制<sup>9)</sup>

選手会側は「特定の球団に戦力が偏れば偏るほど勝敗に対するファンの興味は薄れてしまう」と戦力均衡の必要性を訴え、完全ウエーバー制を提案。これに対して、球団側は、「共存共栄がプロ野球発展に必要」と完全ウエーバー制に賛成する球団と、ドラフト改革の必要性は認めながら「自由競争」に重きを置き、反対する球団に分かれる。

### ③ 移籍の活性化「FA制度とポスティングシステム」

選手会側にとって、完全ウエーバー制は、球団を選ぶ権利を奪われることになる。そこで選手会側は、現行野球協約で定められているFA制度での権利取得「年間145日の一軍登録で9年間」を7年間に短縮することを提案。FA期間の短縮には、年俸の

高騰と金持ち球団への選手の集中というリスクがつきまとう。選手会側はFA権を行使する選手が増えれば、移籍市場が広がりFA選手の平均年俵は下がると主張するが、球団側はその説明には納得できずさらにウェーバーの魅力より育てた選手を奪い取られるデメリットが大きいと主張する。

#### (2) 収入分配システムの是非

今回のオリックスと近鉄の合併問題に端を発した騒動に球団格差の問題がやり玉に上がり、大リーグにならって収入分配制度<sup>10)</sup>を探るべきだという意見が急速に高まってきている。ところがこの収入分配制度は、「営業努力・経営努力しなくてじっとしていても、分配金としてお金が入ってくる。結果、戦力均衡を目的とした収入分配制度が戦力格差を拡げてしまっている。」という大きな矛盾点・問題点を引き起こしている。

#### (3) サラリーキャップ制

アメリカ四大プロスポーツ団体<sup>11)</sup>のNFLのようにサラリーキャップ制<sup>12)</sup>導入で年俵上昇率をおさえている団体もある。

#### (4) 加盟金

従来は60億円の加盟料が今後の新規加入から「加盟金5億円+保証金25億円（10年後に返済）」に改正。

#### (5) プロとアマの壁

日本の野球界には全体を統括する組織が存在しない。プロとアマは別組織であり、さらにアマは社会人と学生が並列している。少年・中学・高校・大学・社会人・クラブといった野球界全体の普及・利益を高め発展する上の「共栄共存」を考える団体が存在しない。

### 3. 新しい試み

#### (1) 国内編

##### ① セ・パ交流戦

・2005年の交流戦

期間：5月6日～6月16日

方法：各球団が相手リーグ6球団と本拠地、敵地で3試合ずつ1カード6試合計36試合を行う。

記録：この期間のチームの勝敗は及び個人の成績は、両リーグのシーズン順位、個人の記録に加える。

賞金：交流戦勝率1位には賞金5000万円が贈られる。

・来季の交流戦

1年目と同様各カード6試合（5月9日から6月18日、1チーム6試合全216試合）

##### ② 四国アイランドリーグ

「プロに入れたい若手がプレーする場所がどんどん減っている。野球を続けたい若者の受け皿になり、プロに選手を供給するリーグ」を目的に、四国を舞台にスタートした野球の独立リーグ。

・元オリックス監督石毛氏の呼びかけでプロ野球選手養成などを目的とする。

・17歳から24歳による4チームで、2005年4月29日より年間90試合。

##### ③ プロ野球実行委員会（2005年12月1日）

決定

・支配下選手（1球団70人）のほか、育成を目的とした選手を獲得できる育成制度（準支配選手）の導入。

・年俵の減額幅を最大4割に拡大。

(2) 国際編

① KONAMI CUP アジアシリーズ

- ・参加チーム：日本、韓国、中国、台湾の各野球リーグのチャンピオンチーム。日本（千葉ロッテマリーンズ）、韓国（サムソン）、中国（中国選抜）、台湾（興農ブルス）の4チーム。
- ・期間、会場：2005年11月10日～13日、東京ドームで開催。
- ・初代アジアチャンピオン：日本（千葉ロッテマリーンズ）

② 野球Wカップ・(国・地域別対抗戦、ワールド・ベースボール・クラシック)

- ・期間、会場：1次リーグ（2006年3月3日～、東京・米国・プエルトリコ）2次リーグ（3月13日から15日、米国・プエルトリコ）、準決勝（3月18日、米国）、決勝（3月20日、アメリカ）
- ・方法：予選4組（A組中国・台湾・韓国・日本、B組カナダ・メキシコ・南アフリカ・米国、C組キューバ・オランダ・パナマ・プエルトリコ、D組豪州・ドミニカ共和国・イタリア・ベネズエラ）  
：予選各組上位2チームが2次リーグへ進む。2次リーグ上位2チームの4チームによるトーナメント。
- ・次回：第2回大会は2009年。以降は4年に1回開催予定。

4. まとめ

プロ野球改造を論ずる場合、目指す未来像は同じであっても、プロ野球内部からの視点なのか、スポーツ産業からの視点なのかによりおの

ずと改造計画は異なる。また、プロ野球協約<sup>13)</sup>が示す「野球が社会の文化的公共財」をたてに「興行なのか産業なのか」また、「地域密着型（Jリーグ・大リーグ型）なのか親会社の宣伝機関なのか」の域を出ない議論もある。プロ野球改革論議は新たなプロ野球株式会社の是非、新規ネット企業によるテレビ中継など日々ドラマチックに動いている。2005年の師走の時期、プロ野球界内部からの改革のうち、今プロ野球ファンの中で最も意見の分かれる「1リーグ制か2リーグ制か」を中心にまとめてみた。（学生アンケート調査や世論調査では、2リーグ制維持派が多い）

(1) 1リーグ制にし、現在のプロ野球1軍を頂点に1部（プロ1軍）、2部（プロ2軍）、3部（学生・社会人・クラブ）とし、各部門の入れ替えを行う。

2リーグ制維持派の意見は、世論調査の結果を背景に「日本シリーズがなくなる、オールスターがなくなる、消化ゲームが増大する、球団数をふやし2リーグ制にしプレーオフ制をより充実させる。」に集約される。

世論調査実施日	2リーグ支持	1リーグ支持
6月22日 (朝日新聞社)	40%	34%
7月18・19日 (朝日新聞社)	70%	13%
8月28・29日 (朝日新聞社)	73%	9%

一方1リーグ賛成派は『「野球のグローバル化重視」より、1リーグ制にすれば、シーズンごとに強い球団は上のリーグに昇格、弱い球団は下のリーグに降格となる。下位チームの同士の消化試合が増えるのではないかと  
いう意見があるが、下位チームは2部降格という危機感から優勝争いとは違った緊迫した

試合が展開され、優勝争いと降格争いといった2通りの緊迫・緊張感から白熱したゲームが期待できる。優勝チームのアジアリーグ出場、野球のWカップと、世界戦略を視野に入れた場合、1リーグ制でよい。2リーグ制存続は、2リーグの各優勝同士チームの頂上決戦といった国内存続の鎖国状態を意味し、地域→国内→アジア→世界という世界戦略上からは弊害となる。また参入障壁問題は解消する」と主張している。グローバル化の流れの中、国内に目を向けた守りの姿勢なのか、国外に目をむけた攻めの姿勢か。この問題はプロ野球球団及び経営への参入規制にも通ずるものがある。既得権を守るか、自由競争に向かうか。さらには、国内資本にとどまるか、外資まで広げるか等。明確なのは「巨人一極集中の2リーグ制」へは後戻りできない点であろう。

(2) ドラフトの完全ウェバー制とフリーエージェント取得の年限の短縮をセットに考える。

その年に弱いチームがあっても、固定化は避けるべきであり、これがリーグを永続化させる基盤となる。完全ウェバー制のドラフト実施だけでは、ドラフトが機能しているとはいえない。FA権の取得を5年～6年に短縮。また、1軍半や2軍選手の移籍についても保障すべきである。

(3) 加盟金の廃止

従来の新規の60億円と譲渡の30億円から、「加盟金5億円+補償金25億円（10年後に返済）」に改正になった。現在の日本プロ野球には、分配制度がなく、また赤字になっても親会社の宣伝広告費と認められている以上、加盟金の根拠が疑わしく、加盟金を廃止すべきである。

(4) 年俸の減額制限の撤廃

大活躍をしても他の選手とのバランス上いきなり10倍アップとはならない。逆に年俸ダウンのとき、一定の率が決まっており、本人の承諾なしにはそれ以上ダウンしない。弱肉強食のプロの世界である以上減額制限は撤廃すべきである。

(5) 外人枠の撤廃

(6) プロ・アマの壁の撤廃

オリンピックからアマチュアの文字が削減された今日、日本野球の発展を阻害している最も大きな壁がプロ・アマの壁といわれている。少年野球、高校野球において早期発掘、一貫指導がなされず、指導のガイドラインのないまま自己流の指導がなされている。熱心で教え上手な指導者により野球の裾野が支えられているいま、プロが直接アマに指導できるといった点など、プロ・アマ野球界の改革が早急に必要。

(7) 新規加入ネット企業による試合中継

<資料「学生アンケート」結果>

対象：学生500名（太宰府市、福岡市、久留米市）。方法：アンケート用紙。

1. ドラフト制について

	16年12月	17年5月	17年10月
ドラフト制と自由獲得（現行通り）	55.5%	58.0%	47.2%
完全ウェバー制（大リーグ方式）	44.5%	32.0%	32.8%
完全ウェバー制とFA取得期間の短縮	.....	.....	20.0%

## 2. FA権について

	16年12月	17年5月	17年10月
FA取得まで9年間 (現行通り)	28.0%	26.0%	22.1%
FA取得まで6年間 (大リーグ方式)	72.0%	73.0%	38.7%
完全ウェーバ制とFA 取まで5年間	.....	.....	39.2%

## 3. 2リーグ制が1リーグ制

	16年12月	17年5月	17年10月
2リーグ制(現行通り)	53.1%	60.3%	65.6%
1リーグ制で前期・ 後期の2シーズン	27.9%	20.0%	... ..
1リーグ制の1部～ 3部の入れ替え制	19.0%	19.7%	37.4%

## 4. レンタル制度

	16年12月	17年5月	17年10月
認めない(現行通り)	.....	15.0%	65.6%
認める	.....	47.0%	.....
条件付で認める	.....	31.0%	37.4%

## 5. 富の配分について

	16年12月	17年5月	17年10月
現行通り	.....	49.0%	59.2%
大リーグ方式(一括 管理と再分配)	.....	51.0%	40.8%

## 6. 年俸制限

ある程度必要(現行どおり)	40.1%	17年10月実施
制限は必要なし	37.8%	
ぜいたく税の導入	22.1%	

## 7. ポスティング制について

認める	64.6%	17年10月実施
認めない	35.4%	

## 8. 今年のエ・パ交流戦について

実施したがほうよい	88.3%	17年10月実施
必要なし	11.7%	

## 9. 野球Wカップ(仮称)について

実施したほうがよい	74.1%	17年10月実施
必要なし	25.8%	

## 注

1) 国税庁通達『職業野球団に対して支出した広告宣伝費等の取り扱い方』1954年「親会社が、球団の当該事業年度において生じた欠損金(野球事業から生じた欠損金に限る)を補填するに支出した金銭は、球団の当該事業年度において生じた欠損金を限度として、当分のうち特に弊害のない限り「広告宣伝費の性質を有するもの」として取り扱うものとする。」

## 2) 日本プロ野球選手会

12球団に所属する日本人選手全て(一部外国人選手を含む)が会員となり、選手の地位向上を目的として設立された団体。1980年8月に社団法人として法人格を取得。1985年11月に東京地方労働委員会の認定を受け労働組合となる。

## 3) 新規加入

野球協約第31条(新たな参加資格、または譲渡、球団保有者の変更)「新たにこの組織の参加資格を取得しようとする球団は、その球団が参加しようとする年度連盟選手権試合の行われる年の前年の11月30日までに実行委員会及びオーナー会議の承認を得なければならない。」

## 4) 新規加入加盟金

これまでは、1991年に制定した野球協約第36条「新たに日本のプロ野球に参入しようとする企業は、加盟料として日本野球機構に、新加盟であれば60億円、球団に渡りによる加盟の場合は30億円支払わなければならない。」

## 5) FA制度(FA、フリーエージェント、自由契約権)

どの球団とも加入契約を結べる権利を保有



する選手。MLBで1975年に誕生。6年間、年間162試合メジャーでプレイした選手が有資格者となる。日本では1993年から採用。1998年改定の現行制度では、9年間、一軍登録年間150日以上が有資格者。有資格者は日本シリーズ終了後7日以内にコミッショナー事務局に届け、翌年1月31日までにいずれの球団とも交渉でき、契約不成立の場合自由契約選手となる。FAで国内の他球団に移籍する場合には、その選手の年棒の1.5倍の金銭が放出した球団に入ってくる。しかし、海外移籍の場合にはこのルールは適用されない。放出した球団には一銭も入らない。2003年オフまでにFAで移籍した選手は37人。

#### 6) ポスティングシステム

FAや自由契約でない選手にメジャーへの道を開く制度。自由に移籍先の球団を選べるFAと違い選手に球団の選択権はない。流れは①選手の移籍を認めた球団が日本コミッショナーを通じて大リーグ機構に通知②その選手の獲得を希望する球団は、移籍金を入札、最も高い額で落札した球団が独占交渉権を得る

過去ポスティングシステムを使用した日本選手

年度	氏名	所属球団	移籍先
2000	イチロー	オリックス	マリナーズ
2001	石井一久	ヤクルト	ドジャーズ
2003	大塚昌則	中日	パドレス
2004	中村紀洋	近鉄	ドジャーズ

#### 7) プロ野球構造改革協議会

至上初のストライキの収束を決めた2004年9月23日の労使交渉で協議会設置が合意され、球団側と選手会側が協力して解決策を探っていく組織として「プロ野球構造改革協議会」が発足。出席者はNPB側は各球団の経営者、

選手会側は12球団からの計20名。

#### 8) ドラフト制

選手獲得の際の無秩序を防ぐために1965年に制定される。当初は下位球団から指名する完全ウエーバー制、1993年から逆指名が出来るようになり、2001年からは上位2名までは逆指名を認め、自由枠を設ける。その結果裏金、契約金の高騰など問題がおきている。

#### 9) 完全ウエーバー制

完全ウエーバー制とは、前年の公式戦の成績順位が下位の球団から順番に新人を指名できる制度で、自由枠や逆指名を認めない。資金力の乏しい球団も指名しやすくなり戦力の均衡になる。賛成派は、①戦力の均衡化 ②契約金の高騰防止 と主張、反対派は、①職業選択の自由が制限される ②新規に入団するすべてが対象であればドラフト制が機能するが、現実的に世界規模のドラフトは不可能であり、ドラフト制を前提とした完全ウエーバー制は不可能 と主張している。

#### 10) 大リーグの収入分配制度（大リーグの収入分配制度は2本立て）

① 所得分配制度 (Revenue Sharing)。地元からの収入の多い球団から少ない球団に分配する制度。各球団が地方市場から稼ぐ収入（チケット販売や地方局からの放送権収入）から球場収入を差し引いた額の34%を全球団がいったん拠出し、その合計額を全球団に均等に分配する仕組み。従来20%だったが、2002年の団体労働協約から34%に引き上げられた。

② 課徴金制度 (Luxury Tax)。選手総年俸の高い球団から課徴金として徴収し、を選手年俸の少ない球団に分配する制度。徴収されたお金はリーグでプールされ、コミッ

ショナー裁量で収入の少ない球団に分配する。贅沢税ともいわれている。

#### ＜贅沢税＞

MLBは球団年棒総額が一定額を超えたチームが贅沢税を支払う。年棒総額1億250万ドルを超える球団を対称にする。2004年の場合、ヤンキーズとレッドソックスが対象チーム。1億8800万ドル－1億250万ドル＝6750万ドル。課される税率は30%（初めて超えた球団には22.5%、2年連続で超えた場合には30%）別表課徴金の仕組み。6750万ドル×0.3＝20250万ドル

#### 11) アメリカ四大プロスポーツ

MLB (アメリカ大リーグ Major League Baseball)

NFL (ナショナル・フットボール・リーグ National Football League)

NBA (全アメリカバスケットボール協会 National Basketball Association)

NHL (北アメリカアイスホッケー National Hockey League)

#### 12) サラリーキャップ (最大球団報酬額) 制度

規模の小さな球団のために富の再配分を行うことが前提の制度。各球団が選手年俸に使える金額の上限と下限を、規定された総収入に対する割合で定められている。現在MLBにはなく、NFLとNBAが実施している。NFLの2004年度の上限は8058万2千ドル(約84億7千万円)。これが1チーム50人あたりの選手の総年俸。その額はリーグ全体の収入に比例して決定され、上限を超えた球団はドラフト指名権を取り上げられるなどの罰則がある。

#### 13) プロ野球協約 (1946年立案。2004年版全207条から成る)

第3条「(1)わが国の野球を不朽の国技にし、野球が社会の文化的公共財となるよう務めることによって、野球の権威および技術にたいしてする国民の信頼を確保する。(2)わが国におけるプロフェッショナル野球を飛躍的に発展させ、もって世界選手権を争う。(3)この組織に属する団体および個人の利益を保護助成する。」

#### 参考文献

- 1) 日本プロ野球選手会、2001年、プロ野球の明日のために、平凡社
- 2) 大坪正則、2002年、メジャー野球の経営学、集英社
- 3) 大坪正則、2004年、プロ野球は崩壊する、朝日新聞社
- 4) 小林至、2004年、合併売却新規参入たかが・されど野球、宝島社
- 5) 永谷脩、2004年、誰が「プロ野球を殺したか」、祥伝社
- 6) 朝日新聞社スポーツ部、2004年、スト決行プロ野球が消えた2日間、朝日新聞社
- 7) 谷口源太郎、2005年、巨人帝国崩壊、花伝社
- 8) 佐野正幸、2005年、近鉄消滅 新生パリーグ誕生、長崎出版
- 9) 二宮清純・樋口美雄、2005年、日本プロ野球改造計画、日本評論社
- 10) プロ野球・チーム存続を訴える会、2005年、合併反対、長崎出版
- 11) 日本経済新聞社、2005年、球界再編は終わらない、日本経済新聞社